

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アトリウム

コード番号 8993 URL <http://www.atrium.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮内 秀機

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长

(氏名) 藤田 卓志

TEL 03-6205-0801

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	16,419	—	1,865	—	93	—	△676	—
21年2月期第1四半期	22,335	△50.8	5,042	△42.8	4,038	△51.0	2,271	△52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△6.72	—
21年2月期第1四半期	50.73	49.76

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	362,822	△43,978	△12.1	△305.81
21年2月期	294,312	△54,398	△18.5	△1,214.66

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 △43,978百万円 21年2月期 △54,398百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	3.5	8,000	128.3	△300	—	△1,000	—	△2.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年3月25日に「株式会社クレディセゾンによる株式会社アトリウムの債務引受等、第三者割当増資引受け(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))及び株式交換に関する基本契約書締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、平成21年7月28日に上場廃止となり、株式交換により平成21年8月1日をもって、株式会社クレディセゾンの完全子会社となる予定です。なお、上記業績予想は目標値であります。また、事業再建計画は年度単位の計画となっているため第2四半期連結累計期間は記載していません。

1株当たり当期純利益につきましては、平成21年6月1日に実施いたしました株式会社クレディセゾンを引き受先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資431,248,800株を考慮して算出しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	143,812,200株	21年2月期	44,785,200株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	221株	21年2月期	221株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	100,756,762株	21年2月期第1四半期	44,777,823株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や景気後退により、厳しい経済環境が続いておりますが、わが国を始め、欧米各国等による経済対策、金融安定化策等の景気対策の効果が始め、株式市場の回復等、経済安定化の兆しが見え始めております。

しかしながら、依然として、雇用情勢の悪化並びに、個人消費の低迷等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は、平成21年2月期の業績低迷のため親会社である株式会社クレディセゾンの再建支援を受け、平成21年3月に策定した「事業再建計画」に基づき、経営資源の選択と集中、組織・人員の合理化、物件売却に注力したバランスシートのスリム化、財務面のリストラクチャリング、資本政策、経営責任の明確化及びコーポレートガバナンス体制の刷新を進めてきております。

また、事業区分については、「不動産融資保証事業」及び「戦略投資事業」からの撤退並びに株式会社クレディセゾンの完全子会社となることが決定されたことを契機に、事業区分の見直しを行い、親会社である株式会社クレディセゾンの事業区分との整合を図るために、従来の「不動産流動化事業」、「サービス事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」の4事業を、当連結会計年度より「不動産事業及びその付帯事業」の単一事業に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、希望退職に伴う特別退職一時金等の費用784百万円及び第三者割当増資に関する費用176百万円の合計961百万円を事業構造改革損失として、また投資有価証券評価損2百万円をそれぞれ特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,419百万円、営業利益1,865百万円、経常利益93百万円、四半期純損失676百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,509百万円増加し、362,822百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5,361百万円増加、営業貸付金が9,407百万円増加、不動産融資保証債務の代位弁済の増加により求償債権が65,718百万円増加及び求償債権等に対する貸倒引当金が11,887百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ58,089百万円増加し、406,800百万円となりました。これは主に、代位弁済の増加等に伴い、有利子負債が70,228百万円増加したこと、不動産融資保証残高の減少に伴い債務保証損失引当金が12,118百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,419百万円増加しておりますが、43,978百万円の債務超過となりました。これは主にデット・エクイティ・スワップにより資本金及び資本剰余金が11,091百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、7,158百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、70,172百万円となりました。これは主に、求償債権の増加額65,718百万円及び営業貸付金の増加9,407百万円が、たな卸資産の減少額8,354百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、424百万円となりました。これは主に、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、70,117百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増額72,174百万円が社債の純減額2,050百万円を上回ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではあり、また当社が属する不動産事業の環境は依然として不透明でもあるため、平成21年3月25日に発表しました事業再建計画に基づく目標値については現時点で変更ございません。  
今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。













